

板倉 克典 議員

日本共産党弥富市議団



問 電位治療器の再設置を

答 将来的な設置も難しい

○総合福祉センターのサービスについて、以下を問う。

問 来年度、カラオケリースを更新し復活を。

答 健康福祉部長 民間で行えるサービスは民間へ移行していく考えに基づき、復活はしない。

問 ※電位治療器を終了した理由は。

答 販売終了から20年以上が経過し、部品等の調達が困難で保守点検や修理対応ができないため。

問 新たな電位治療器の設置を。

答 将来的な設置も難しい。

問 十四山総合福祉センターにマッサージ機の再設置を。

答 考えていない。

問 中日スポーツの再購入を。

答 市長 希望があれば中日新聞を廃止し、中日スポーツに変えることは可能。

問 高齢者への住民サービスを削りすぎではないか。

答 総点検を行いすべての事務事業を見直した結果であり、高齢者への住民サービスに限った削減ではない。

※体に電位を与えて治療する、国から承認された医療機器。



▲十四山総合福祉センターに設置されていた電位治療器

問 不登校児を応援する覚悟は

答 支えていく覚悟で取り組む

問 ※ラーケーション平均取得日数、県平均は小学校1.8日、中学校は1.7日だが、市内小中学校の平均取得日数は。

答 教育部長 小学校は0.62日。中学校は0.26日。

問 ラーケーションの活用が少ないが教育委員会独自の分析は。

答 市独自の分析はない。県の調査では「家庭の予定が合わなかった」「学習や部活動への影響を心配した」などの声がある。

問 弥生小と弥富中が2年前と比べ、不登校児童生徒数の割合が減った要因をどう考えているか。

答 学校規模と不登校との因果関係を特定することは難しい。

問 学級数の多い学校の方が不登校児童生徒の割合が多い傾向を、どう分析しているか。

答 一人ひとりの背景が異なり、要因を特定することは難しい。

問 市内小中学校に校内教育支援センターを設置する考えは。

答 教育長 専任の指導員を県費で配置する制度設計になっておらず、課題がある。

問 不登校の児童生徒を支え応援する覚悟は。

答 学校やアクティブ等と連携しながら、しっかりと支え取り組む。

※学校を平日に休んで保護者等とその日を体験・探求学習に活用できる。欠席扱いにはならない。